

認知症と共生する社会へ向けて ⑥

2023年9月～12月にかけて、岸田総理を議長として首相官邸で行われた「認知症と向き合う幸齢社会実現会議」（以下、「幸齢会議」）では、①普及啓発・本人発信支援、②地域ぐるみで支え合う体制、③仕事と介護の両立支援を含む家族等の支援、④研究開発と予防、⑤独居高齢者を含めた高齢者等の生活上の課題、という5つがポイントとして挙げられました。これらの5つのポイントについて、ひとつずつ詳細を解説しています。



これまで認知症と向き合う場面においては、本人とその家族という視点しかなく、そもそも「家族」がいない人も認知症になるのに、それが例外視されつづけてきました。それが今回、⑤独居高齢者を含めた高齢者等の生活上の課題として、「身寄りのない人も含めて」とわざわざ言及して独居高齢者について幸齢会議で議論されたことは、大変意義あることであると同時に、「家族だけが介護や世話の担い手ではない」という新しい価値観の醸成につながるものだと期待しています。

頼れる家族がいるかいないかで差別や区別をされるべきではなく、たとえ認知症になっても、本人の希望に応じて地域社会と共生しながら独居をつづけていくこと、それを企業も含めた地域社会で見守り支えていくことが、これから更に認知症が当たり前になってくる超高齢社会においては重要となってくることでしょう。

例えば、頼れる家族がいない一人暮らしの高齢者に認知症の症状が見られるようになると、「一人暮らしは危ないから」という理由で施設入居を勧められることも多くあります。また、子供がいる場合でもその子供と別居している状態で認知症の症状が見られるようになると、「認知症のお母さん、お一人暮らしなの？それは心配ね」と口々に言われることにより、子供世代が認知症の母親を一人暮らしさせておくことについて罪悪感を覚えるようになるということも多く耳にします。

認知症の人が一人暮らしをつづけることは、そんなに危ないことで心配なことで、避けるべきことなのでしょうか。もちろん、認知症の症状や程度によっては、一人暮らしをつづけることが不可能になることもあり得ます。しかし、認知症になったからといって、これまで出来ていたことがある日突然すべて出来なくなるわけではなく、「これは出来る」「これは大丈夫」ということを重視していけば、本人が認知症になっても住み慣れた地域で一人暮らしをつづけることも叶うのではないのでしょうか。

ただしそのためには、認知症本人の介護や看護を担う事業者だけではなく、地域の住民、そしてその生活を支える商店、飲食店、行政機関、金融機関も含めたすべての地域社会の関係者が、認知症が特別なことではなく、ちょっとした声掛けや対応を行うことで認知症があっても社会と共生しながらこれまで通りの生活をつづけられるという理解を深めることが、何よりも大切で必要なことです。

つづく